

○沼田市浄化槽設置事業費補助金交付要綱

平成10年3月25日

告示第21号

改正 平成10年5月25日告示第57号

平成13年3月30日告示第34号

平成15年3月28日告示第23号

平成17年2月10日告示第21号

平成18年3月30日告示第27号

平成19年2月26日告示第35号

平成20年3月27日告示第24号

平成28年3月29日告示第36号

平成30年3月27日告示第33号

令和元年5月17日告示第8号

令和4年6月16日告示第10号

注 平成30年3月から改正経過を注記した。

(趣旨)

第1条 市は、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するために、浄化槽を設置しようとする者に対し、予算の範囲内で補助するものとし、当該補助金の交付については、沼田市補助金等に係る予算の執行の適正化に関する規則（昭和44年規則第26号）に定めるもののほか、この要綱の定めるところによる。

(用語の定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 浄化槽 浄化槽法（昭和58年法律第43号。以下「法」という。）第2条第1号に規定する浄化槽であつて生物化学的酸素要求量（以下「BOD」という。）除去率90パーセント以上、放流水のBODが1リットルにつき20ミリグラム（日間平均値）以下の機能を有するもので、法第4条第2項の規定による構造基準に適合するもの（浄化槽設置整備事業における国庫補助指針（平成4年10月30日付け衛浄第34号厚生省生活衛生局水道環境部環境整備課浄化槽対策室長通知）が適用される浄化槽にあつては、同指針に適合するものに限る。）をいう。
- (2) 専用住宅 主として居住を目的とした住宅（店舗等を併用した住宅（居住部分の延べ床面積が2分の1以上の住宅であること。）を含む。）をいう。
- (3) 転換設置 し尿のみを処理する単独処理浄化槽又はくみ取り槽（以下「単独浄化槽

等」という。)を撤去して浄化槽を設置すること(家屋の損壊等、やむを得ない事情により単独浄化槽等を撤去することができない場合の浄化槽の設置を含む。)又は単独浄化槽等を雨水貯留槽等に再利用し浄化槽を設置することをいう。

- (4) 人槽 日本産業規格「建築物の用途別によるし尿浄化槽の処理対象人員算定基準(JIS A 3302-2000)」により算定した人槽(建築物の使用状況により類似施設の使用水量その他の資料から同算定基準が明らかに実情に沿わないと考えられる場合には、当該資料等を基にして算定人員を増減することができる。)をいう。
- (5) 宅内配管工事 浄化槽への流入管(便所、台所、洗面所、風呂等からの排水が通る管をいう。)、ます及び住宅の敷地に隣接する側溝までの放流管の設置に係る工事をいう。

(令元告示8・令4告示10・一部改正)

(補助対象区域)

第3条 補助の対象となる市内区域は、次の各号のいずれにも該当する区域とする。

- (1) 下水道法(昭和33年法律第79号)第4条第1項又は同法第25条の11第1項の事業計画に定められた予定処理区域以外の区域
- (2) 地域し尿処理施設及び農業集落排水施設等の生活排水処理施設整備事業で整備されている区域以外の区域

(平30告示33・一部改正)

(補助対象者)

第4条 補助の対象は、専用住宅に処理対象人員50人以下の浄化槽を新規設置又は転換設置する者が次に掲げる者の監督の下に行う工事とする。

- (1) 平成元年10月30日付け厚生省・建設省告示第1号により指定した小規模合併処理浄化槽施工技術特別講習会を修了した者
- (2) 昭和63年度以降に法第42条第1項各号のいずれかに該当することとなった浄化槽設備士

2 前項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する者に対しては、補助金の交付をしない。

- (1) 建築基準法(昭和25年法律第201号)第6条第1項の規定に基づく確認の申請又は法第5条第1項の規定に基づく設置の届出を行わずに浄化槽を設置する者
- (2) 補助事業期間内に浄化槽の設置ができない者
- (3) 専用住宅以外の建築物から出る排水を処理するために浄化槽を設置する者
- (4) 市税等を滞納している者
- (5) その他市長が不相当と認める者

(補助金額)

第5条 補助金の額は、浄化槽の新規設置又は転換設置に要する費用に相当する額とし、別表に掲げる人槽区分につき、それぞれ同表に定める額を限度とする。

2 単独処理浄化槽からの転換に際し、宅内配管工事を行う場合は、当該工事に要する費用に相当する額又は300,000円のいずれか低い額を前項に定める補助金の額に加算する。

(令4告示10・一部改正)

(補助金交付申請)

第6条 補助金の交付を受けようとする者(以下「申請者」という。)は、あらかじめ補助金交付申請書(別記様式第1号)に次に掲げる書類を添付し、市長に提出しなければならない。

(1) 収支予算書

(2) 審査機関を経由した浄化槽設置届出書(環境保全に関する誓約書)の写し又は建築確認通知書(浄化槽仕様書及び環境保全に関する誓約書)の写し

(3) 設置場所の案内図

(4) 専用住宅等を借りている者は、賃貸人の承諾書

(5) 工事請負契約書の写し又はかし担保に関する誓約書の写し

(6) 浄化槽設置整備事業に係る浄化槽登録証の写し、登録浄化槽管理票(C票)及び浄化槽機能保障制度に基づく保証登録証(市町村用)。ただし、11人槽以上は、この限りでない。

(7) 第4条第1項各号に規定する工事施工監督者の証明書の写し

(8) 市税等の完納証明書等

(9) 宅内配管工事施工見積書の写し(当該工事による加算補助の適用を受ける場合に限る。)

(10) その他市長が必要と認める書類

(令4告示10・一部改正)

(補助金の交付決定及び通知)

第7条 市長は、前条の規定により補助金交付申請書の提出があったときは、速やかにその内容を審査及び現地調査を行い、補助金の交付の可否を決定するものとする。

2 市長は、前項の規定により、補助金の交付を決定した者に対しては、補助金交付決定通知書(別記様式第2号)により、交付しないと決定した者に対しては、補助金不交付決定通知書(別記様式第3号)によりそれぞれ申請者に通知するものとする。

(変更等承認申請)

第8条 前条第2項の規定により補助金交付決定通知書を受けた者（以下「補助対象者」という。）は、当該補助金交付決定通知書を受けたのち、補助金申請内容を変更しようとするとき、又は浄化槽の設置を中止若しくは廃止しようとするときは、速やかに変更等承認申請書（別記様式第4号）を市長に提出し、その承認を受けなければならない。

（実績報告）

第9条 補助対象者は、浄化槽の設置が完了したときは、速やかに実績報告書（別記様式第5号）に次に掲げる書類を添付して市長に提出しなければならない。

- (1) 収支決算書
- (2) 浄化槽保守点検及び清掃業者との業務委託契約書の写し又はこれを証明する書類
- (3) 浄化槽法第7条検査依頼書の写し
- (4) 施工状況を証する工事写真
- (5) 別に定める設置工事施工管理確認書（浄化槽設備士等が確認し証明したもの）
- (6) 宅内配管工事に要した費用の領収書及び請求書の写し並びに当該工事施工写真（当該工事による加算補助の適用を受ける場合に限る。）

- (7) その他市長が必要と認めた書類

（令4告示10・一部改正）

（交付額の確定）

第10条 市長は、前条の規定による実績報告書の提出があったときは、当該実績報告書を審査し、その報告に係る浄化槽の設置の成果が補助金の交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合すると認めるときは、補助金の交付額を確定し、補助金交付額確定通知書（別記様式第6号）により補助対象者に通知するものとする。

（補助金の交付）

第11条 市長は、前条の規定による補助金の交付額の確定後、補助金交付請求書（別記様式第7号）による補助対象者の請求に基づき補助金を交付するものとする。

（交付決定の取消し）

第12条 市長は、第7条の規定による交付決定及び第10条の規定による交付額の確定を受けた者が次の各号のいずれかに該当する場合には、交付決定した補助金の全部又は一部を取消することができる。

- (1) 補助金交付の条件に違反したとき。
- (2) 補助金を他の用途に使用したとき。
- (3) 不正の手段により補助金の交付を受けたとき。

（補助金の返還）

第13条 市長は、前条の規定により補助金の交付決定等を取消した場合、当該取消しに

係る部分に関し、既に補助金が交付されているときは、当該補助金の返還を求めることができる。

(その他)

第14条 市長は、補助事業を適正に執行するため、浄化槽の設置工事の状況を施工の現場において確認するものとする。

(委任)

第15条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この告示は、平成10年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 白沢村及び利根村の編入の日前に、白沢村浄化槽設置事業費補助金交付要綱（平成13年要綱第5号）又は利根村浄化槽整備事業費補助金交付要綱（平成5年要綱）の規定によりなされた処分、手続その他の行為は、この要綱の規定によりなされたものとみなす。

附 則（平成10年5月25日告示第57号）

この告示は、公布の日から施行し、平成10年4月1日から適用する。

附 則（平成13年3月30日告示第34号）

この告示は、平成13年4月1日から施行する。

附 則（平成15年3月28日告示第23号）

この告示は、平成15年4月1日から施行する。

附 則（平成17年2月10日告示第21号）

この告示は、平成17年2月13日から施行する。

附 則（平成18年3月30日告示第27号）

この告示は、平成18年4月1日から施行する。

附 則（平成19年2月26日告示第35号）

この告示は、平成19年4月1日から施行する。

附 則（平成20年3月27日告示第24号）

この告示は、平成20年4月1日から施行する。

附 則（平成28年3月29日告示第36号）

この告示は、平成28年4月1日から施行する。

附 則（平成30年3月27日告示第33号）

この告示は、平成30年4月1日から施行する。

附 則（令和元年5月17日告示第8号）

この告示は、令和元年7月1日から施行する。

附 則（令和4年6月16日告示第10号）

この告示は、公布の日から施行する。

別表（第5条関係）

（平30告示33・全改）

人槽区分	限度額	
	新規設置	転換設置
5人槽	13万8,000円	37万4,000円
6～7人槽	17万3,000円	45万6,000円
8～50人槽	22万5,000円	55万5,000円

様式第1号（第6条関係）

年 月 日

沼田市長 様

住 所  
氏 名  
電話番号

印

補助金交付申請書

下記のとおり浄化槽を設置したいので、沼田市浄化槽設置事業費補助金交付要綱第6条の規定により、次のとおり補助金の交付を申請します。

記

1 交 付 申 請 額	円	
2 設 置 場 所	沼田市 町 番地	
3 専用住宅の所有者	本人（建築・購入）・共有（建築・購入）・その他（ ）	
4 設 置 区 分	①新規設置	
	②転換設置（単独処理浄化槽・くみ取り便槽） 転換方法 撤去 再利用（雨水貯留槽・防火水槽） 撤去不可	
5 浄化槽の種類	処 理 対 象 人 員	人槽
	名 称	
	認 定 番 号	
6 事業の予定工期	着工予定年月日	年 月 日
	完了予定年月日	年 月 日
7 浄化槽工事 施工管理者	施 工 会 社 名 ( 電 話 番 号 )	
	浄化槽設備士氏名 ( 電 話 番 号 )	
8 備 考		

様式第2号（第7条関係）

（指令番号）

住 所  
氏 名 様

補助金交付決定通知書

年 月 日付で申請のあった浄化槽設置事業費補助金については、沼田市浄化槽設置事業費補助金交付要綱（以下「補助金交付要綱」という。）に基づき下記のとおり交付決定する。

年 月 日

沼田市長 印

記

1 交付決定額	円
2 交付条件等	<p>(1) 補助対象者は、年 月 日までに補助事業を完了しなければならない。 補助対象者は、上記の期限までに補助事業を完了することができないときは、あらかじめ市長に届け出て、その承認を受けなければならない。</p> <p>(2) 承認事項等 補助対象者は、次のいずれかに該当する場合は、あらかじめ市長の承認を受けなければならない。 ア) 補助事業の内容を変更しようとするとき。 イ) 補助事業を中止又は廃止しようとするとき。</p> <p>(3) 状況報告 補助対象者は、補助事業の遂行の状況に関し、市長の要求があったときは、直ちに市長に報告しなければならない。</p> <p>(4) 実績報告 補助対象者は、補助金に係る事業完了後30日以内（補助金交付要綱第8条の規定により、事業の完成予定日の変更の承認を受けた場合は、変更の完了予定日から30日以内）又は申請年度の3月20日のいずれか早い日までに実績報告書を提出しなければならない。</p> <p>(5) 補助金の確定等 市長は、前項の規定により提出された実績報告書を審査し、補助事業の成果が補助金交付の決定内容及びこれに付した条件に適合すると認めるときは、交付する補助金の額を確定し、通知するものとする。</p> <p>(6) 補助金の交付等 補助金は、前項の規定による補助金の額の確定後、速やかにその全額を交付するものとする。</p>



様式第3号(第7条関係)  
(指令番号)

住 所  
氏 名 様

補助金不交付決定通知書

年 月 日付で申請のあった浄化槽設置事業費補助金については、沼田市  
浄化槽設置事業費補助金交付要綱に基づき下記のとおり不交付とする。

年 月 日

沼田市長



記

補 助 金 を 交 付 し な い 理 由

補 助 金 を 交 付 し な い 理 由

様式第4号(第8条関係)

年 月 日

沼田市長 様

交付決定者

住 所

氏 名



変 更 承 認 申 請 書

年 月 日付け (指令番号) で補助金交付決定を受けた浄化槽設置事業費補助金について、下記の内容について承認していただきたく申請します。

記

1 補助金申請内容の変更

2 補助事業の中止

3 補助事業の廃止

(理 由)

変 更 承 認 書

沼 第 号

年 月 日

様

沼田市長



上記について、下記の条件を付けて承認します。

記

(条 件)

様式第5号（第9条関係）

年 月 日

沼田市長 様

住 所  
氏 名  
電話番号

印

実績報告書

年 月 日付け（指令番号）で補助金交付決定を受けた浄化槽設置事業が完了したので、沼田市浄化槽設置事業費補助金交付要綱第9条の規定に基づき関係書類を添付し報告します。

記

1 補助金交付決定額	円
2 浄化槽設置工事实支払額	円
3 設置工事完了年月日	年 月 日

様式第6号(第10条関係)

沼 第 号  
年 月 日

住 所  
氏 名 様

補助金交付額確定通知書

年 月 日付けで実績報告のあった浄化槽設置事業費補助金については、下記のとおりその額を確定したので通知します。

沼田市長 印

記

補助金交付確定額	円
----------	---

様式第7号（第11条関係）

年 月 日

沼田市長 様

住 所  
氏 名  
電話番号

印

補助金交付請求書

年 月 日付け 沼 第 号 で補助金交付額確定通知があった  
浄化槽設置事業費補助金として、下記のとおり交付されたく請求します。

記

1 補助金請求額	円	
2 補助金口座振替 希望金融機関名	金融機関名	
	本・支店（支所）名	
	（フリガナ）	
	口座名義	
	口座番号	普通・当座

様式第 1 号 (第 6 条関係)

様式第 2 号 (第 7 条関係)

様式第 3 号 (第 7 条関係)

様式第 4 号 (第 8 条関係)

様式第 5 号 (第 9 条関係)

様式第 6 号 (第 1 0 条関係)

様式第 7 号 (第 1 1 条関係)